

佐藤工業株式会社

〈本社／支店／研究所〉

■本社

〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■札幌支店

〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店

〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-431-6531

■名古屋支店

〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店

〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店

〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL 092-645-1621

■シンガポール支店

149 ROCHOR ROAD, #04-14/15,
FU LU SHOU COMPLEX, SINGAPORE 188425
TEL +65-63367333

■技術研究所

〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
TEL 046-270-3091

〈関係会社・海外現地法人〉

■株式会社建販／東京都……………保険代理店等

■株式会社エスケークリード／東京都……………建築および土木工事、不動産販売・賃貸・仲介等

■スター総合建設株式会社／富山県……………建築および土木工事、機械設備等

■海外現地法人

Sato Kogyo (S) Pte.Ltd.(シンガポール)

Sato Kogyo (M) Sdn.Bhd.(マレーシア)

Sato Kogyo Bangkok Co.,Ltd.(タイ)

Sato Kogyo (CAMBODIA) Co.,Ltd.(カンボジア)

社会環境報告書 2019 (2018年度活動報告書 vol.24)

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2019制作委員会

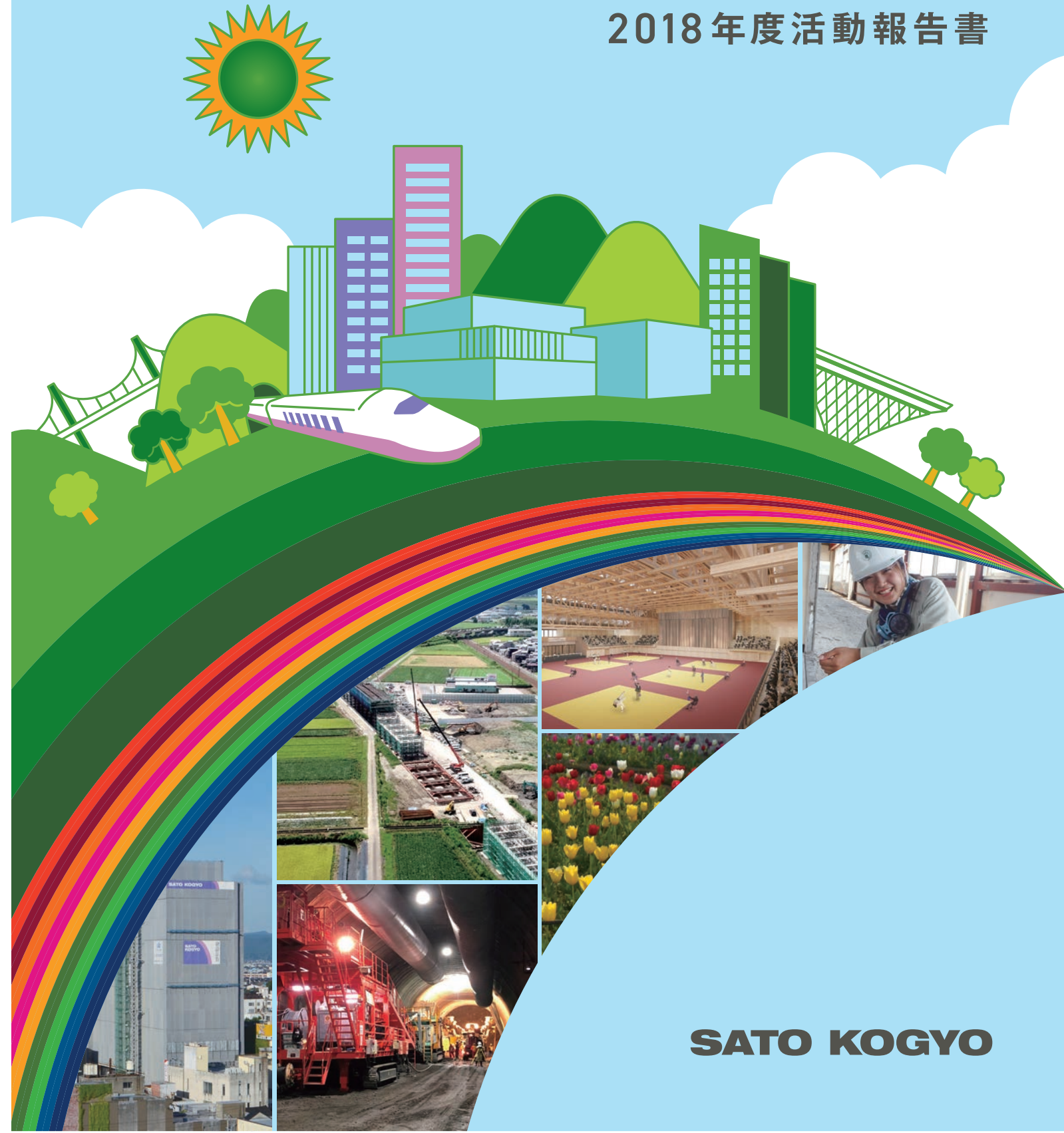
TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<http://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp



社会環境報告書

2019

2018年度活動報告書



SATO KOGYO

社会的課題の解決を通じ、さらなる

当社は文久2(1862)年、北陸の富山において創業し、わが国の国土開発の推進・発展とともに、157年を超える歳月を総合建設業の一員として歩んできました。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

近年、日本国内においては、様々な災害が発生しています。東日本大震災、熊本地震に続き、昨年9月には震度7の北海道胆振東部地震が発生し、北海道エリア全域に及ぶブラックアウトが発生しました。また、大型化した台風が日本列島を縦断し、全国各地で甚大な被害をもたらし、多くの方が被災されています。

当社は建設会社として、震災の復旧・復興や、防災・減災につながるプロジェクトに積極的に参画していくことで、企業の使命を果たしていきます。

わが国の建設投資は、東日本大震災の復興や2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要に押し上げられ、緩やかな回復基調が続いています。

業績好調の建設業界ですが、一方では多くの課題が未だ山積しています。その課題の一つが「担い手の確保・育成」です。技能者の高齢化や若年層の建設業離れにより、今後さらに担い手不足が進むものと思われます。そのため、他産業以上の賃金水準を確保し、現場環境を改善することにより、建設業を魅力的な産業へと変革して、将来の担い手を確保していかなければなりません。

当社では「週二閉所アクションプログラム」にもとづき、2022年4月までに全作業所における週二閉所実現をめざして取り組んでいます。その推進には「生産性の向上」が必要不可欠であり、BIM・CIM・ICT技術をさらに高めるとともに、広く現場へ水平展開していきます。また、技能者の処遇改善を目的とした「建設キャリアアップシステム」も、積極的に活用していきます。

2015年9月に開催された国連サミットで、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これは、国際社会と各国政府が今後15年間の繁栄と福祉の

企業価値向上を

共有を促進するための行動計画として、持続可能な開発目標「SDGs(17の目標と169のターゲット)」が掲げられています。当社グループでは、持続可能な社会形成に寄与するために配慮すべき3つの要素とされる「ESG(環境・社会・ガバナンス)」分野の課題とも併せて、事業活動とSDGsに掲げる目標とを関連付け、優先的課題を特定しました。今後は、課題解決に向けた継続的な取り組みを推進していくことで、皆様からの信頼をいただき、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2019年10月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

宮本 雅文



CONTENTS

SATO KOGYO'S TECHNOLOGY 全国に広がる新幹線で技術を発揮	3
ESG課題への取り組み	5
信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～ 企業統治とマネジメントシステム	6
社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～ 「建設品質。」の追求	7
環境をつくる ～ものづくりの責任～ 環境保全の取り組み	13
人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ 活力ある人材育成／「働き方改革」への取り組み	15
安全をつくる ～働く人を守るために～ 労働安全衛生	17
文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～ 社会貢献活動	19
会社概要／業績／会社沿革	22

編集方針

- 企画・編集
本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、25名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。
- 対象範囲／報告期間ほか
本報告書は、佐藤工業株式会社の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。
【対象範囲】本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。
環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。
【対象期間】本報告書の集計データは、2018年度(2018年4月～2019年3月)のデータを、その他の情報については、2019年9月までを基本としています。
- 参考ガイドライン
環境省の「環境報告ガイドライン」(2018年版)、「GRIガイドライン第4版」等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基づいています。
- 発行
2019年10月発行。次回は2020年10月の発行を予定。
佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。
2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。
なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



SATO KOGYO'S

全国に広がる新幹線で技術を発揮

佐藤工業は、1958(昭和33)年から東海道新幹線をはじめとする新幹線建設事業に参画してきました。これまでに建設された10kmを超える長大鉄道トンネルの実績は、国内業界でトップクラスです。東北新幹線建設時には当時世界最大のシールドマシンを開発し、施工しました。現在も中央新幹線をはじめ、全国各地に伸びる、広がる新幹線の建設工事で当社の技術を発揮しています。

福井下叻生田高架橋工事

福井市南部に位置し、交通量の多い国道8号線を跨ぐ工区である。周辺住民の利用する市道は小学校の通学路でもあり、安全に十分配慮して施工にあたっている。六条大麦や稲穂が収穫を待つ中、伸びる北陸新幹線、広がる新幹線網。

2019年8月撮影

TECHNOLOGY

【当社施工中の新幹線工事】



平山トンネル 他

トンネルの貫通点付近には太陽光パネル工場が稼働中であり、発破振動伝播を防止するため、制御発破工法を採用し、影響を回避した。



南アルプストンネル

難易度が高い南アルプストンネル工事に参画。発破に伴う騒音を防音扉によって抑制するなど工事の安全と環境の保全を重視し、着実に進めている。



小松木場潟高架橋

加賀三湖のひとつ、地域の憩いの場、木場潟のほどり。軟弱な地層のもと、安全性や経済性を追求した杭基礎(斜杭)を施工している。



大山路高架橋 他

延長2.4kmの工区。橋梁および高架橋が43%、土路盤が46%、トンネルが11%となる複合工種工事。5箇所の進入路は、地元住民との協議を綿密に行い、工程を鑑みながら周辺への負荷軽減を図った。



内浦トンネル

CO₂削減のため、ベルトコンベヤでのトンネルずり搬出を実施。また、自動返送装置付き濁水処理設備の採用と、高機能沈砂槽の設置により、隣接する清流への汚濁水の流出を防止している。



渡島トンネル

日本最長となる陸上山岳トンネル(延長32km)を、せん孔誘導システムによる余掘り量の低減と、ハイブリッド急結剤を用いた粉じん量の低減により、周辺環境に配慮して施工中。

ESG課題への取り組み

佐藤工業グループは、ESG分野の課題と併せて

事業活動とSDGsに掲げる目標とを関連付け、優先的課題を特定しました。

社会的課題の解決を通じ、企業価値向上の実現に向けて継続的な取り組みを推進していきます。

ESG	マテリアリティ	SDGs目標
環境 Environment	自然と共生した 社会生活への貢献	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう
	より良い技術・サービスの追求	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
社会 Social	未来を築く人を 育て活かす	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
	安全で安心して働ける 作業環境づくり	8 働きがいも経済成長も
	地域社会との 良好な関係構築	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう
企業統治 Governance	社会から信頼される 企業像の確立	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に

SDGsとは

SDGsとは、2015年に国連で採択された「我々の世界を変革する＝持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた目標で、17の目標と169のターゲットによって構成されています。



企業統治とマネジメントシステム

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～



佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。

そのために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

1 経営理念と経営方針

当社では「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく、中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】
1. 社会から信用される企業像の確立 2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進 3. 企業使命を果たし社会発展に寄与
【経営方針－信頼され、選ばれる企業へー】
1. 高品質・高付加価値の実現 2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営 3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底 4. 現場主義の徹底 5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保 6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全社職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定しました。そして、その内容が常に社会の動向に適應したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、行動の明確な指針となるよう、建設業法、独占禁止法、公職選挙法、知的財産法等、各種法令の具体的な内容にまで踏み込んで規定しており、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

3 コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の手続きを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を新設し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。また、グループ内研修を実施し、グループ会社役職員の規範意識向上に努めています。

4 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営」を経営理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。『人権』が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、この人権方針のもと、全社職員が組織として、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、企業活動への人権意識の浸透を図っています。

5 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。

6 マネジメントシステムの推進

当社は、社会から信用される企業であるために、お客さまや社会にとってより良い建設やサービスを提供するため、その土台として重要な「安全衛生、品質、環境」に関して、建設労働安全衛生マネジメントシステム（建設業労働災害防止協会）、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、それぞれのマネジメントシステムを確立しています。

7 BCP（事業継続計画）

当社は、首都直下型地震が発生してもインフラ等復旧工事への対応など主要な業務を中断させず継続できるよう、生命財産の安全確保、二次災害の防止、お客さま対策の徹底と継続支援、企業市民としてのCSRの遂行を基本方針と位置づけ、事業継続計画（BCP）を策定しています。また本計画は、国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。

「建設品質。」の追求

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～



佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、社会・お客さまの満足度向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、使命と誇りをもって「建設品質。」を磨き上げ、高品質・高付加価値の実現に努めてまいります。

▶「建設品質。」とは？

“社会から信頼され、選ばれる企業”になるため、佐藤工業の全社員が常に心がけている取り組み姿勢です。私たちが手がける構築物の成果はもちろん、営業・企画提案・設計施工・アフターフォローなど、事業活動の全てのプロセスにおいて、培い磨き上げてきた技術と心で、“真摯なもののづくり”に誠心誠意対応していきます。この取り組みにより、社会の満足・お客さまの満足を高めていくことが、私たち佐藤工業の満足につながっています。

1 技術報告会による水平展開 ～施工技術力と総合力アップ～

建設業を取り巻く環境は刻々と変化する中、お客さまのニーズは多岐にわたり信頼性の高い品質が求められています。

佐藤工業では時代の趨勢を見極めながら、全てのステークホルダーのみなさまに付加価値の高いサービスと信頼をお届けするため技術の研鑽と伝承に取り組んでいます。

その一環として土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告会では現場における創意工夫や特殊工法開発、顧客・地域の方々への満足度向上や環境配慮への取り組み、ICTやBIMを活用したIT施工、失敗から学ぶ改善への取り組みなど、発表内容は多岐にわたります。

報告会は回を重ねる毎に情報や経験が蓄積され社内に広く展開されることで、人材育成に寄与するとともに会社の総合力アップにつながるものと確信しています。



第26回土木施工技術報告会

2 社会に貢献する技術

太陽光エネルギーによる地球温暖化防止対策

当社は多角化事業の一環として、2012年度より太陽光発電事業を行ってきています。現在、静岡県菊川市にて「菊川市倉沢メガソーラー」（年間発電量：1,733MWh）、千葉県山武市にてグループ企業の「スター総合建設（株）太陽光発電所」（年間発電量：1,699MWh）、神奈川県厚木市にて「厚木技研太陽光」（年間発電量：46MWh）を運営しています（年間発電量合計：3,478MWh）。

これら発電事業について環境負荷軽減の観点から見ると、当社のオフィスでの電気使用量は2018年度で1,356MWhであり、菊川市倉沢メガソーラー事業による発電量はその128%と、自社のオフィスでの消費分をまかなっている計算となります。また、当社グループの太陽光発電による年間発電量3,478MWhは、一般的な家庭が消費する電力量300kWh／月、年間使用電力量を3.6MWhとすると、およそ966世帯分の電力になります。

今後、北海道にて「七飯峠下太陽光発電所」（年間発電量：1,435MWh）の運営開始を今年度中に計画。太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー事業の展開により、さらなる地球温暖化防止対策に寄与していきます。



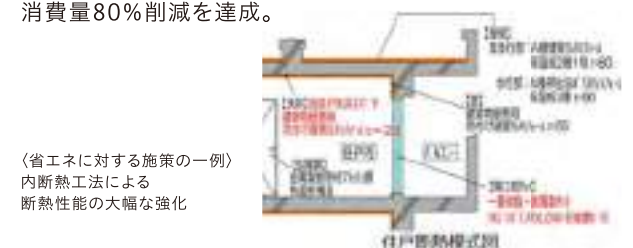
七飯峠下太陽光発電所（イメージ）

中層集合住宅として日本初の【Nearly ZEH-M（ニアリー ゼッチマンション）】を施工

兵庫県芦屋市で施工した「ライオンズ芦屋グランフォート」（発注者：（株）大京）は、国土交通省が提唱する「サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）」の採択事業です。コンセプトは“日本初 Nearly ZEH-Mによる非常時のエネルギー自立と省CO₂の両立”で、事業にあたっての取り組みは次の3項目です。

1. エネルギー消費量を減らし、創る住宅 「Nearly ZEH-M」

Nearly ZEH-Mとは、省エネと創エネ（発電）を組み合わせ、1次エネルギー消費量を75%以上削減できる集合住宅です。当物件では①内断熱工法による断熱性能の大幅な強化②アルゴンガス入りLow-E複層ガラスの採用③高い発電効率の燃料電池（次世代エネファーム）を採用し、32%の省エネを実現するとともに、共用の太陽光発電に加え個別太陽光発電を全戸に導入し、48%の創エネを実現。省エネ+創エネにより Nearly ZEH-M 基準以上の1次エネルギー消費量80%削減を達成。



〈省エネに対する施策の一例〉
内断熱工法による
断熱性能の大幅な強化

2. 災害時に生活を持続できる自立する住宅 「SONA-L SYSTEM」

太陽光発電等で蓄電した電力を活用し、井戸水を生活用水として利用することで7日間以上の生活維持を可能にしました。①各住戸に3つの災害時用コンセントを設置。電気やガスの供給が途絶えても、電力を継続的に利用が可能②受水槽には40tの水を常備、災害時には一戸あたり500ℓ利用可能③井戸水を平常時は植栽の散水に利用し、災害時には各階の散水栓から生活用水として利用可能。

平常時は、日中は太陽光で発電した電力を蓄電池に貯めつつ共用部の電力使用を削減し、井戸水を植栽自動灌水システムや共用部散水に利用することで、環境負荷を軽減しながら維持管理費も削減。



〈導入設備の一例〉太陽光パネル



井戸

3. 生態系を保全し、自然の力を生かす住宅 「生物多様性の保全&ライオンズパッシブデザイン」

生物多様性の保全として、緑地は在来種を100%選定し緑化率20%以上確保、またレインガーデンおよび透水性インターロッキングを採用し雨水循環に配慮。さらに、計画時に「風環境シミュレーション」を行い、周辺地域を含む風の流れについて工学的に検証。それを基に計画的な緑地配置を行い植物の蒸散効果で「クールスポット」を創出し、気圧の変化によるさらなる風の流れを作り出し、その風の流れを効果的に取り入れる独自のパッシブデザインを全住戸

に採用し、機械に頼らない住環境をコントロールする暮らし方を積極的に推進。



緑化率20%以上 在来種100%使用

緑地

当社では常に時代の流れを先取りし、住環境に配慮した物件の施工に積極的に取り組んでいます。

汚水幹線構築工事にCIM導入

岩国市発注の汚水幹線工事（ミニシールド工法612m+泥濃式推進工法353m）では、CIMを導入しています。施工範囲の既設埋設物と新設する管渠を3次元モデル化し、情報の一元管理と共有化を行うことにより、施工計画への活用や打合せの効率化を図っています。また、CIMモデル図を防音パネルに掲示し、地元住民のみなさまに工事への理解を深めていただくとともに、土木技術に対するイメージアップも促進しています。竣工時には施工記録をモデルとリンクさせて納品する予定であり、維持管理への活用にも期待されています。

さらに、CIMモデル内を自由に移動できる人型モデルを作り、現場内をゲーム感覚で動き回って体験するシステムも作成し、技術フェアや現場見学会で人気となっています。



CIMモデル内を
仮想体験



発達立坑周辺のCIMモデル図

コンクリート品質管理アプリ 【健コンカルテ】を開発

『健コンカルテ』は、国土交通省発注の工事でコンクリートの品質管理に使用されている「施工状況把握チェックシート」による施工チェック作業、および「表層目視評価シート」への評価点入力をスマートフォン端末上で行うことができるアプリです。アプリの運用は、事前にチェック項目や評価項目を登録し、作業箇所へはスマートフォン、もしくはタブレット端末を1台持って行くだけでチェックシートの作成までが可能となります。作業箇所ではWi-Fiや通信環境がなくても入力が可能で、事務所に戻ってからデータをサーバ上にアップロードするといった運用が可能です。従来までは、シートを紙に印刷して現場で記入し、事務所に戻り表計算ソフト等の書式に入力するといった作業が必要でしたが、スマートフォンやタブレットでデータを入力し、サーバ上でデータを一括管理するため、事務所に戻ってからの作業を省略できます。また、現場以外の本支店においても個別現場の品質状況の確認が行えることから、全社で現場サポートが可能となり施工リスクの低減が図れます。佐藤工業では、このシステムをトンネル工事から明かり工事まで、様々な構造物に順次導入し、より高品質なコンクリート構造物の構築をめざしています。



アプリ画面(施工状況把握チェック) アプリ画面(表層目視評価)

BIG PAD、ロボホン等を利用して 効率・省力化を実現

現場では毎日、朝礼時にプリントアウトした図面をクリアケースに挟み、その上から手書きで指示をしていましたが、雨の日はA1図面に直接書き込み、それをクリアケースに入れ替え表示するなど面倒な手間がありました。

そこで煩雑な作業解消のためにBIG PADに着目。現場事務所の会議室に設置し、表示した図面に書き込みながら毎日打合せを実施。文字の色を変えたり、事前に用意した重機等のイラスト画像を貼り付けたりでき、スピーディに分かりやすい作業計画図を作れます。作成した図面は

クラウドに保存して情報共有。それを工事現場の屋外モニターに配信することで、作業員に指示内容を効率的に伝達できます。休憩時間には天気予報や行事予定などを表示し、作業員と情報共有することができます。BIG PADは打合せの時間外は監視カメラの映像を表示し、タッチ操作で映像を自在に拡大して、安全確認にも役立っています。

また新規入場者教育時には、BIG PADの画面とパワーポイントを連動させながら現場の概要や新規入場の注意事項を「ロボホン」に説明してもらっています。ロボットの説明にムラがなく、新しい取り組みに作業員の方からも好評です。ロボホンによる説明の間に職員は新規入場の書類チェックをするなど、職員の作業時間が年間約50時間短縮できました。



BIG PADで
効率的に情報共有



好評なロボホンの
説明で省力化も

施工BIM推進への取り組み

施工BIMは、現場の職員が活用することで効果を発揮します。

現在当社では、ハイスpek的なPCを必要としないVDIシステム(仮想デスクトップ)を導入することで、現場でBIMを利用しやすい環境を整備しました。

そして、さらなる活用を推進するため、支店での施工BIM講習会と、本社での3ヵ月間のBIM集中研修を実施しています。

本社で3ヵ月の研修を終えた職員は、各支店に戻り、施工BIMを普及させる役割を担います。その人数が増えていくことで、施工BIMが現場に普及していきます。

BIMを使い、現場の施工計画や施工図の作成を行うこと

で、確実に成果が上がっています。今後も現場職員の生産性向上に寄与するよう、BIM推進に取り組んでいきます。

(本社研修を終えた現場職員のコメント)

Archicadによる仮設図、計画図はもちろんのこと配筋納まり図を作成し、現場での配筋納まり確認を行うなど、早速研修の成果を発揮しています。

また、BIMで躯体図を作成し発注者との合意形成を築けています。このツールを駆使することにより、大幅な時短を達成し残業を激減させることができました。おかげ

で、1級建築士試験の勉強時間が確保でき、学科試験の合格を勝ち取ることができました。



支店での施工BIM講習会



本社でのBIM集中研修



BIMによる施工計画

コンクリート打設管理の省力化技術

コンクリート打設管理の省力化を目的として、測域センサーを用いたコンクリート打ち込み面の高さ・形状を可視化・管理するシステムを開発しました。このシステムは、測域センサーとして利用される2D回転スキャンレーザーを用いてコンクリート打ち込み面の高さ・形状を測定し、型枠内の打ち込み状況を可視化することで、1層当りの打ち込み高さ・打ち上がり速度・打ち重ね時間間隔など、打設状況の管理項目がリアルタイムに確認できます。

また、打設状況はタブレットやスマートフォンでモニターできるため、打設箇所から離れた場所でも複数人でこれらの情報を共有することができ、確実な施工が可能となります。コンクリート打設工の管理の省力化、さらには、確実な打ち込み管理および管理記録を次工程に反映させることで品質向上が図れます。

これまで、新幹線の橋台部や建築の地下構造物などの工事に導入し、現場状況に応じた操作性を確認してきました。今後は、打ち重ね時間の警告アラーム機能、モニターカメラ機能、複数台システムの一括管理、3Dセンサーによる3次元化など、さらなる機能の追加改良や操作性の向上を図り、各種工事へのコンクリート打設管理に適用展開していきます。



打設箇所から離れた場所でもスマートフォンで状況確認

コンクリート打音点検にAI適用 【マルチ打音法システム】

「マルチ打音法システム」は叩き点検の原理を用い、コンクリート表層部の健全性を評価するシステムです。当社が10年前より開発・販売している打音点検システム「健コン診断ポータブル」に、人工知能(AI)判定手法(自己組織化マップ)を加えることにより、叩き点検の経験の少ない人でも、コンクリート表層部にあるはく離・空洞などの欠陥の検知や、コンクリート部材厚さの定量評価が可能なシステムです。なおこのシステムは『国土交通省 新技術情報提供システム(NETIS)』に登録しています。



TOPICS

市民の健康増進と災害時の 防災機能向上へ～社会体育施設整備の促進～

社会体育施設は、地域住民のみなさまがスポーツに親しみ、楽しみ、支える活動に参画する機会を提供するために設けられています。全国にある社会体育施設のうち、1981年以前に建設されたものが3,843棟あり、各地で施設の老朽化が進んでいます。

佐藤工業はアリーナ建築の実績を活かし、その高いノウハウと技術力で、社会体育施設の整備事業においても、安心安全な施設の提供に寄与しています。また、各自治体の事情に応じて『PPP方式(公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム)』での事業へも積極的に参画しています。

01



県立武道館(長野県佐久市)

ZEB-Readyの実現(高断熱仕様とエネルギー消費抑制)、コンサート等が開催できる舞台装置を設置(約3,000人収容)、災害時に物資拠点・避難所としての機能。

- SRC造・一部S造・一部W造/地上2階/
延床面積12,382.48㎡
- 主道場(柔・剣道場6面 イベント用ステージ)
- スポーツ練習場
(道場1(柔道場3面)、道場2(剣道場3面))
- S造とW造のハイブリッド屋根架構

02



瑞穂公園体育館(愛知県名古屋市中区)

緊急物資集配拠点として災害時の安定した物資供給に寄与、また約1,200人の避難者収容。

- SRC造・一部S造/地上4階/
延床面積9,489.79㎡
- 第一競技場:
45m×36m(バスケットコート2面)
- 第二競技場:
35m×23m(バスケットコート1面)
- 第三競技場:15m×34m(柔・剣道場2面)

03



平川市民体育館(青森県平川市)

災害時には600人の避難者収容、3日間維持可能な非常用発電施設、災害時の住民避難にも対応する冷暖房設備等を兼ね備える。

- RC造・一部S造/地上2階/
延床面積5,979.32㎡
- メインアリーナ:
42m×35m(バスケットコート2面)
- サブアリーナ:
29m×16m(バスケットコート1面)

04



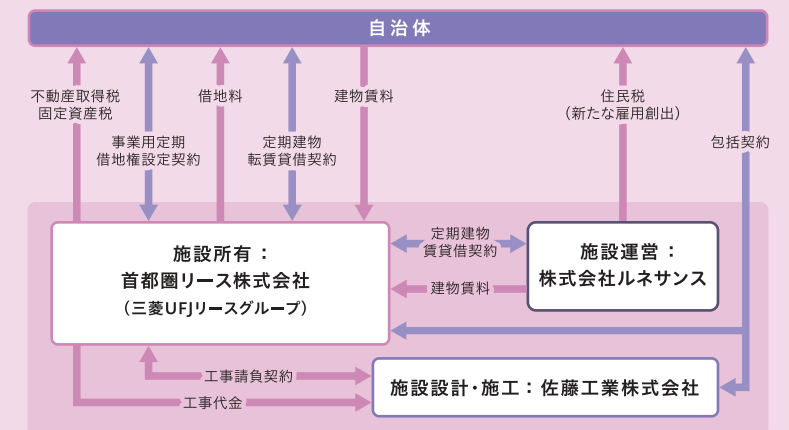
北中城村民体育館(沖縄県北中城村)PPP方式

北中城村有地に首都圏リース(株)が村民体育館と民間スポーツクラブを建設・所有。村が毎月使用料を支払い、村民体育館を運営。契約期間は20年、契約終了後は村に施設を譲渡可能。

PPP方式による当事例では、従来の公共施設建設に比べてイニシャルコストを軽減し、効率的かつスピーディーな施設の更新が可能となりました。

- SRC造・一部S造/地上2階/
延床面積 村民体育館:1,990.35㎡
フィットネス棟:2,505.75㎡
- アリーナ:37m×26m

【事業スキーム】



現場サインデザインの統一

佐藤工業はコーポレートメッセージである「建設品質。」の発信を強化し、佐藤工業ブランドの浸透を推進しています。その活動のひとつとして、当社のイメージアップ・知名度向上のため現場サインデザインを統一しました。一見して誰もが佐藤工業の現場であることがわかり、みなさまに親しみのある企業になるため全国の現場で展開しています。

あわせて、パワーポイントスライドデザインも全社統一しました。各学会などで当社の発表であること、また見やすく当社のイメージアップの一助となることを期待しています。

企画書用フォーマット(パワーポイント)



環境保全の取り組み

環境をつくる ～ものづくりの責任～

人間の叡智。地球環境の保全を支える環境技術。地球環境問題への取り組みはますます重要なテーマとなっています。
佐藤工業の環境技術は、自然との共生を第一に、人が暮らす社会生活を最善のカタチでサポートします。



1 環境方針と環境目標

佐藤工業は、環境経営の充実に努めるとともに、事業のプロセスを通じて、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献するため、環境方針と環境目標を定めています。

当環境方針は、ISO14001認証範囲である国内建設事業並びに多角化事業に適用し、展開を図っています。

〈環境方針〉

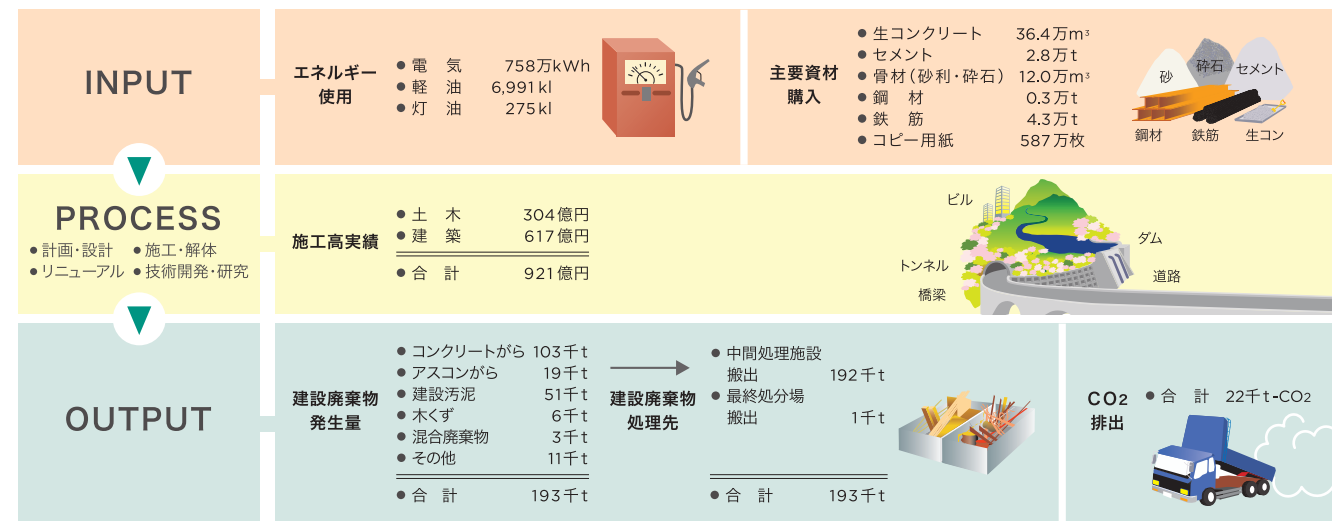
1. 環境に関連する法規制および社会からの要求事項の遵守を徹底する。
2. 建設物のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した建設活動を推進する。
3. 環境負荷低減・環境保全に貢献するため、環境技術の向上や開発に取り組む。
4. 環境に配慮した活動の意識と知識を向上するため、環境教育や啓発を推進する。
5. 積極的に環境活動情報を発信し、社会との連携やコミュニケーションを図る。
6. 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスを向上する。

〈環境目標〉第89期環境目標(2018.7.1～2019.6.30)と結果および第90期環境目標(2019.7.1～2020.6.30)

目的	テーマ	環境目標	第89期目標値		結果	第90期目標値	実施部署
環境経営	法令遵守	地域社会・第三者への迷惑の撲滅	環境関連の事故・災害の発生	0件	○	0件	全本部
	汚染防止	環境法規制の遵守、法規制違反の撲滅	環境法規制違反による行政処分	0件	○	0件	
	環境配慮設計	建築環境配慮設計の促進	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物)	全件	○	全件	建築設計
	環境活動	社会環境活動の推進	本支店における活動件数	8件以上	○	10件以上	管理本部
低炭素社会	CO ₂ 削減	施工段階におけるCO ₂ 排出量の低減	作業所CO ₂ 低減活動の取り組み実施	全作業所	○	全作業所	土木・建築本部
	資源エネルギー消費抑制	ICT施工導入による省力化の推進	土木作業所への導入	6作業所以上	○	18作業所以上	土木本部
		省力化工法の積極的な採用	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	○	100%	建築本部
		オフィスにおける環境配慮の実施	用紙・電力・上水道の使用量	抑制推進	○	抑制推進	管理本部
循環型社会	建設副産物対策	電子マニフェスト普及率の向上	電子マニフェスト使用の指導	施策推進	○	施策推進	土木・建築本部
自然共生社会	生物多様性の保全	建築新築工事の混合廃棄物の低減	延床面積あたりの発生原単位低減	10kg/m ² 以下	○	10kg/m ² 以下	建築本部
		工事における生物多様性の保全	作業所への啓発と活動事例の収集	施策推進	○	施策推進	土木本部

○ = 達成

2 マテリアルフロー(2018年度)



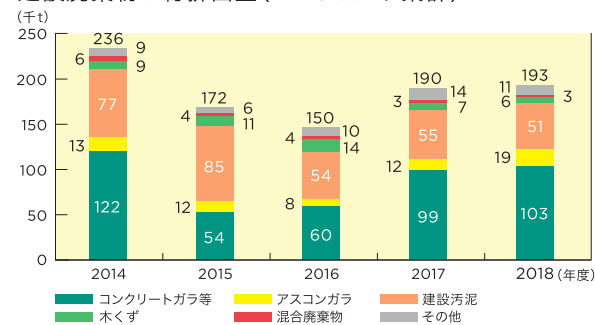
*コピー用紙の数値は本社・支店のオフィス活動による集計値 *エネルギー使用量の数値はサンプル調査の集計値により推定

3 主な環境パフォーマンスの変化

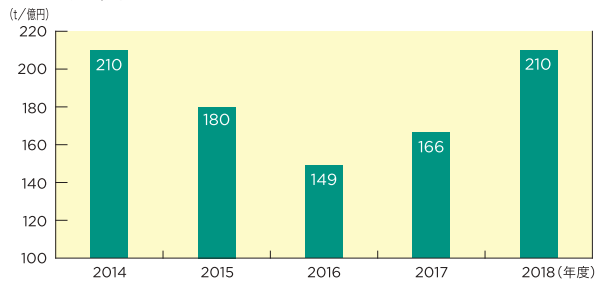
	総排出量			施工高1億円あたりの排出量(原単位排出量)		
	2017年度	2018年度	前年比	2017年度	2018年度	前年比
建設廃棄物排出量	190千t	193千t	3千tの増加	166t/億円	210t/億円	44t/億円の増加
混合廃棄物排出量	2.7千t	3.1千t	0.4千tの増加	2.4t/億円	3.4t/億円	1.0t/億円の増加
CO ₂ 排出量	42千t-CO ₂	22千t-CO ₂	20千t-CO ₂ の減少	36.2t-CO ₂ /億円	24.0t-CO ₂ /億円	12.2t-CO ₂ /億円の減少

4 建設廃棄物の排出量

建設廃棄物の総排出量(マニフェスト集計)

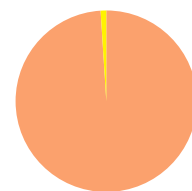


建設廃棄物の原単位排出量



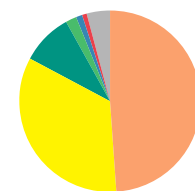
5 建設廃棄物の最終処分場への搬出

処分施設別搬出内訳



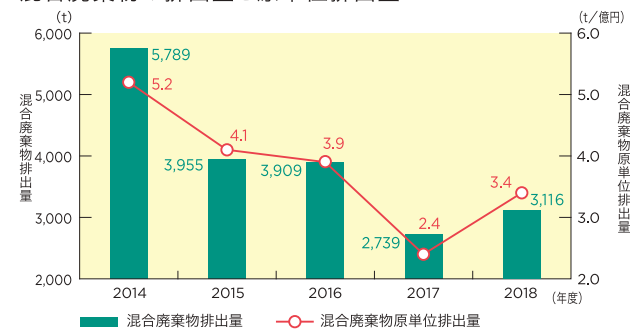
*埋設産廃を除く

最終処分場搬出品目内訳

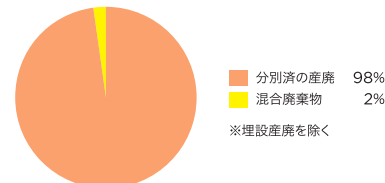


6 混合廃棄物の排出量

混合廃棄物の排出量と原単位排出量



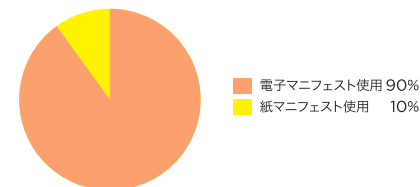
混合廃棄物排出率



*埋設産廃を除く

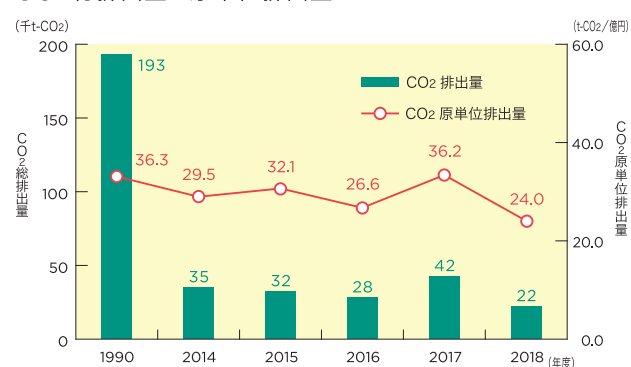
7 電子マニフェストの使用

電子マニフェスト利用率



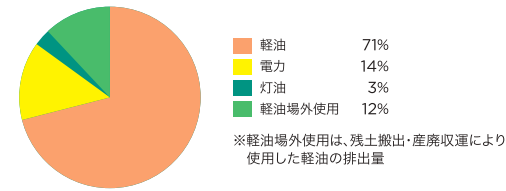
8 地球温暖化対策

CO₂総排出量と原単位排出量



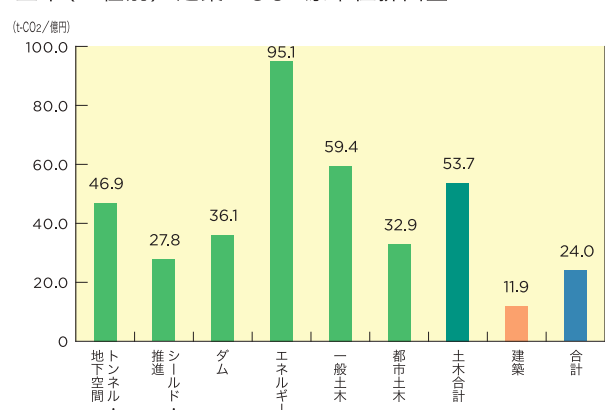
※CO₂原単位排出量は、サンプリング作業所(土木22、建築20)におけるエネルギー使用量の結果から、全作業所のCO₂原単位排出量を換算算出。

CO₂原単位排出量のエネルギー比率



※軽油場外使用は、残土搬出・産廃収運により使用した軽油の排出量

土木(工種別)・建築のCO₂原単位排出量



9 オフィスでの取り組み

電気使用状況	2017年度	2018年度	前年比
電気使用量(万kWh)	136	136	-0.2%
一人あたり使用量(kWh)	2,031	1,965	-3.2%
水道使用状況			
水道使用量(m ³)	5,168	5,028	-2.7%
一人あたり使用量(m ³)	8.5	8.0	-5.9%
コピー用紙使用状況			
コピー用紙使用枚数(万枚)	614	587	-4.4%
一人あたり使用枚数(枚)	9,179	8,510	-7.3%

活力ある人材育成

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ①



佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。
人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

1 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につく、磨き上げられていきます。今年より土木・機電職の新入社員に対し、教育の一環で1年間に3つの職場を体験し2年目から本配属となるルールを導入しました。これは自分のやりたいことや適性を早期に発見し、今後のキャリアアップに役立てようとするものです。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の集合研修も積極的に行っています。さらに、2015年4月にコンプライアンス・人権啓発推進室を新設し、コンプライアンスや人権啓発の推進はもちろん、社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育を行っています。

また土木・建築事業では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術や創意工夫を水平展開して全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修・報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



新入社員導入時研修

2 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」により、社員個々人の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。

資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1)費用の助成

215の対象資格の取得に対し受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い48資格については褒賞金を支給します。

(2)時間的助成

取得指示資格において、その受験日や登録に不可欠な講習会への参加日、および受験地との往復に要する最小限の移動日は出勤扱いとなります。

(3)ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される若手事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等があります。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については、毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2019.9.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博士	7	建築設備士	18
技術士	72	1級管工事施工管理技士	51
PE(アメリカ)	1	1級電気工事施工管理技士	33
1級土木施工管理技士	446	コンクリート主任技士	21
1級建築士	203	建設業経理士1級	22
構造設計1級建築士	10	再開発プランナー	3
設備設計1級建築士	7	宅地建物取引士	75
1級建築施工管理技士	408	CASBEE建築評価員	14
1級建設機械施工技士	3		

「働き方改革」への取り組み

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ②



佐藤工業では2016年10月、社長による「働き方改革」への取り組みに関する宣言がありました。これは、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備するものです。
また、長年の仕事に対する考え方を転換(パラダイムシフト)し、社会の要請や変化に対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

1 長時間労働の抑制

当社では、休日・休暇を取得しやすくするため、年次有給休暇の計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め指定日として設定することで、取得を促進する制度です。まず社員を対象に創立記念日を含む年2日を会社が設定した指定日として、事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得することにしています。また、アニバーサリー休暇として、個人の記念日を3日間、自身で指定日として設定できるようにし、休暇取得を推進しています。

年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日も制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

また、日建連が策定した「週休二日実現行動計画」に呼応し、「週二閉所アクションプログラム」を策定し、2022年4月からすべての作業所で週二日閉所を実現するため、「顧客の理解」「生産性向上」「職員業務改善」の3項目について、取り組みを推進しています。

2 女性が活躍できる職場環境

当社では女性が活躍できる職場づくりをめざし、取り組みを進めています。

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性の採用・定着、そして今後の女性管理職の養成に向けて「女性の新卒採用割合を20%以上とすること」「女性総合職の入社3年離職率を25%以下とすること」を目標に掲げています。2019年度新卒入社では女性割合は23.0%(14名/61名)となりました。

また、女性社員を対象とした女性活躍推進研修を定期的実施しており、2019年は「リーダーとしてのあり方」に重点を置き、自己理解を深めるとともにダイバーシティへの本質的な理解を促進することを目的とした研修等を行いました。参加者からは「今の自分を見つめ直す良いきっかけ

になった」「自分の成長のためやモチベーションを上げるために活かしていきたい」「後輩の女性達のためにも自分がロールモデルとなれるよう努力したい」など、さらなる成長を期待させる感想が寄せられました。



女性活躍推進研修

3 育児・介護者と仕事の両立支援

仕事と生活の両立を図るため、当社では「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、社内規程の整備を進めています。2019年からは育児休暇の最初の5日間を有給とし、男性社員の育休取得率向上をめざしています。

また、出産・育児のライフイベントとキャリアとの両立を迎える女性社員とその上長に向けて、『キャリアと育児の両立支援ハンドブック』を作成。キャリアと育児の両立で問題になりがちなトピックスを時系列でわかりやすく解説し、実用的かつ具体的なアドバイスを示しています。



キャリアと育児の両立支援ハンドブック

労働安全衛生

安全をつくる ～働く人を守るために～



佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を推進します。

1 安全衛生基本計画

当社の第90期（2019.7.1-2020.6.30）の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を7項目定めています。

第90期 安全衛生基本計画

【重点方針】
安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
【目 標】
1. 第三者を災害に巻き込まない 2. 働く人のけがを減らし、命を守る 3. 重大事故発生時の対応能力を向上
【重点施策】
1. 第三者を災害に巻き込まない工事計画の策定と実行 『敷地境界付近を重点注意』 2. 墜落・転落・飛来落下災害を防止 『人・物が落ちない、人・物を落とさない』 3. 建機・クレーン災害を防止 『重機を倒さない・ぶつけない、重機に挟まれない』 4. 火気・可燃物管理を徹底 『火を出さない、爆発させない』 5. 熱中症予防を推進 『危険性を周知、各人の体調変化を把握』 6. 働く人の快適な作業環境を維持 『5S活動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）を推進』 7. 重大事故発生時の対応能力を向上 『対応訓練を実施・展開』

2 安全衛生目標達成状況

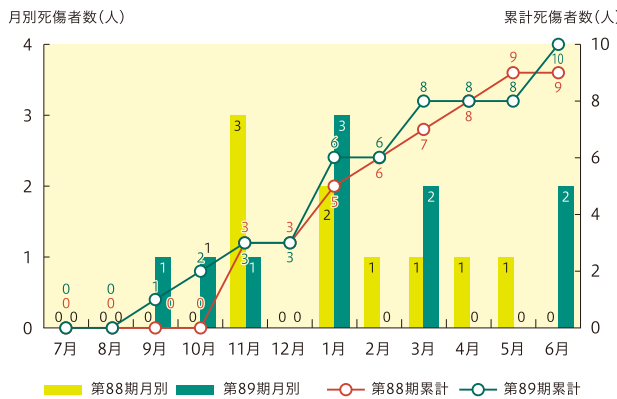
当社における第89期（2018.7.1-2019.6.30）安全成績は、休業・不休災害・統計外を含めた災害総件数は60件でした。しかし、この中には死亡災害が1件含まれており、大変残念な結果になっています。災害総件数は、第88期の57件に対し、3件増加しました。また、統計的に使われている

休業4日以上 の災害発生件数も第88期の9件に対し、第89期は10件となり、前年比1件の増加になっています。

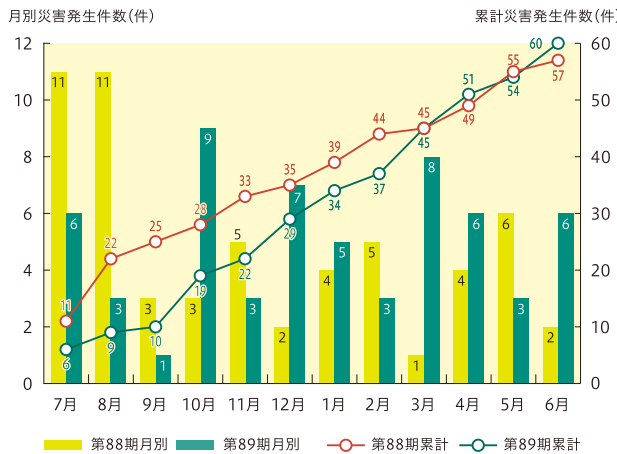
第87期から、休業4日以上に限定していた目標値を災害総件数（休業・不休災害・統計外）に変更しました。死亡・重大・公衆災害ゼロは義務です。「継続的安全確認事項」「特定リスク要因抽出」を安全活動の柱として、『いつ』『どこで』『誰が』『何を』『どうして』『どうやって』を具体的に考え、それぞれの持ち場、立場、役割で、さらに『実践』を強く意識して業務を遂行していきます。

決めたことを「実践」する。そのことが、安全・安心を確保し、全ての働く人の快適な職場環境と健康の確保につながり、災害を撲滅できるものと信じています。

労働災害発生状況（過去2年） 休業4日以上



労働災害発生状況（過去2年） 災害総件数（休業・不休災害・統計外）



3 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組みをしており、1年に2回、年末労働災害防止強調期間と全国安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、取締役、執行役員が視察します。経営トップ自らが現場に足を運び、指示・指導することで、作業所の安全意識も高まります。

第90期も職員の安全意識の維持・向上を図るため、経営トップによるパトロールを毎月実施し、全役職員に「安全施工に向けて」の携帯リーフレットを配布しています。



札幌支店 渡島トンネル（北鶴）作業所 安全パトロール

4 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店ごとに組織された親睦団体です。その下部組織にあたる安全衛生協力会は、作業所パトロールや経営者研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。



大阪支店 専門工事会社経営者研修（佐睦会）

5 佐栄建設事業協同組合

国土交通大臣認可の組合です。毎年11月に一般財団法人建設業振興基金の後援のもと、組合員を対象とした経営者研修会を開催しています。昨年は社外講師を招き、今年4月

より本格運用を開始した建設キャリアアップシステムについて「システム活用と登録方法について」をテーマとして講演を行い、また人材確保・育成を主眼とした「育て職人！会社と二人三脚で～人材育成こそ最強の経営戦略である～」をテーマに研修を行い、各組合員の直近の課題事項解消の一助に努めています。



佐栄建設事業協同組合の経営者研修会

6 重大事故対応訓練の実施

第87期から年2回、重大事故対応訓練を実施しています。当訓練は、作業所において現地対策本部・本社対策本部の設置が必要な重大事故が発生した場合に、作業所・支店・本社・現地対策本部がスムーズに機能するため、会社・各役職員の対応能力向上を図ることを目的としています。

第89期は、東北支店・九州支店の重大事故発生を想定した訓練を実施しました。

訓練には、テレビ会議システムを使用。事故発生の第一報から現地対策本部・本社対策本部の設置、および記者会見までの流れを、それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し発言をやり取りすることで訓練しました。

なお、訓練の映像はダイジェスト版に編集し、作業所職員へ水平展開しています。

第90期も年間2回の実施（名古屋支店・札幌支店）を予定しています。

重大事故対応訓練の様子



作業所事故発生の第一報

支店支援緊急会議



本社緊急部長会議

訓練終了後の社長講評

社会貢献活動

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～



仙台市との支援協定に基づき 帰宅困難者対応訓練／東北支店

2019年9月3日(火)、当社が所有・運営を行う『KHB 東日本放送ぐりりスポーツパーク』が位置する仙台市太白区あすと長町にて、大規模地震発生を想定した仙台市主催の訓練が実施されました。当社は2012年に仙台市と「災害における帰宅困難者等の支援に関する協定」を締結。これに基づいて訓練会場として当施設を提供し、当社から12名が訓練に参加しました。

JR長町駅長室を現地対策本部として、実際に帰宅困難者役を設定し、一時滞在所運営訓練、情報伝達訓練、スポーツパーク内の安全点検、施設の開設準備、非常用発電機や投光器の使い方の手順確認や、太白消防署職員によるAED講習も行いました。



非常用発電機の使い方確認



一時滞在所開設準備

地域の祭りに参加／東京支店

2019年5月18日(土)、台東区浅草において、約200万人が集まる三社祭りに、発注者である東京地下鉄(株)と当社で参加しました。現場のある雷門東部町会からの要請を受けて始まった三社祭りへの参加も今年で4年目になります。2年前からは町会長の推薦を得て、当社用の半纏を制作。町会のみなさまと一緒に本場浅草のお神輿を担いで祭りを盛り上げました。



町会のみなさまと記念撮影

地元幼稚園児らを招待して貫通式 ／東北支店

2019年6月27日(木)、岩手県田野畑村の坑内において、「(仮称)萩牛トンネル」の貫通式が執り行われました。

式典には、国交省東北整備局を始め、復興庁・県・村の関係者や地元住民のみなさまに加わり、田野畑村・普代村の幼稚園児らも参加。園児たちによる樽神輿の入場で会場は盛り上がり、トンネル貫通を祝いました。

萩牛トンネルの完成により、大規模災害時でも寸断されない強靱で信頼性の高い道路ネットワークが形成されます。



園児たちが樽神輿で入場

未来のけんせつ小町が 当社施工現場を見学／北陸支店

2019年7月30日(火)、福井県の「北陸新幹線、福井下助生田高架橋」の建設現場において、日本建設業連合会主催の「けんせつ小町活躍現場見学会」が開催され、女子小学生とその家族9組28名が訪れました。当社の女性職員の案内で現場を見学した後、ドローンを操作したり、さまざまな工具の使用体験をしました。参加者からは「女性が活躍できる職場で驚いた」「将来建設業で働きたい」などの感想が寄せられました。



未来のけんせつ小町といっしょに

『サトウコウギョウ学習帳』／北陸支店

当支店は、重要顧客であり、富山発祥の同郷でもあるショウワノートのジャポニカ学習帳とコラボした、当社のオリジナルノート『サトウコウギョウ学習帳』を制作しました。管理部の若手職員が中心となってデザインや構成をすべて考案。会社のイメージアップにつながる独自性とインパクトのあるデザインを求めて、それぞれの想いを出し合いました。

完成した学習帳は、挨拶回りで顧客に配布するとともに、採用活動や現場見学会等でのPRとしても配布しています。

当社の想いを込めた学習帳が、地域のみなさまのお役に立つものと期待しています。



完成したオリジナル学習帳



『関西エコオフィス宣言』と 『「ひろしま環境の日」行動宣言』に登録 ／大阪・中国支店

当支店では、安全環境基本計画で重点方針とされている「環境配慮企業の表明」に基づき、大阪府(関西広域連合)が実施する『関西エコオフィス宣言』、および広島県が実施する『「ひろしま環境の日」行動宣言』に登録しました。

今回の宣言事項の実施に加え、従業員の環境意識をより一層高め、社会に認められる企業となるため、エコ検定受験や講習会参加等、積極的に取り組んでいきたいと思ひます。



登録証



〈他支店の認証・登録状況〉

- 東北支店:『エコにこマイスター』(仙台市:2019年4月1日)
- 九州支店:『エコ事業所』(福岡県:2018年10月29日)
- 名古屋支店:『優良エコ事業所』(名古屋市:2017年7月21日)
- 札幌支店:『さっぽろエコメンバー』(札幌市:初回登録2013年12月18日、更新登録2016年12月14日)

※さっぽろエコメンバー登録事業所は、同時に『北海道グリーン・ビズ』の「優良な取り組み」部門の登録事業所とみなされます。

国内8支店のうちすでに6支店が登録しており、今後全支店での登録に取り組んでいきます。

ハーリー大会に参加／九州支店

2019年6月9日(日)、前日から続く強風豪雨の悪天候の中、「第35回読谷ハーリー大会」が開催され、読谷リゾート作業所が参加しました。ハーリーはもともと豊漁と海上安全を祈願して、旧暦5月4日にサバニ(伝統漁船)で数百メートルを競漕する行事です。読谷ハーリーのサバニは12人乗りで、漕ぎ手が10名、舵取り1名、鉦たたき1名で2~300メートルの距離を競漕。今回は悪天候の中でのレースのため、タイムで順位を決定する方式で行われ、発注者、設計監理、当社職員・家族含めた総勢60名超えの大応援団で参加。大会を通して、地域の伝統行事に協力するとともに、施主・設計・施工の枠を超えたチームワークを見せることができました。



悪天候にも負けず、力強く漕ぎます

ミャンマーの発展を担う学生を インターンシップで受け入れ ／ヤンゴン営業所

当社は昨年ミャンマー進出を果たしたことから、同国への貢献としてヤンゴン工科大学の学生インターンシップを受け入れました。ヤンゴン工科大学はミャンマー国内の優秀な学生が集まる大学で、同国の将来を担う学生が在籍しています。

2018年12月からの2ヵ月間、営業所内で基礎的な製図の研修などを受けた後、当社が施工中のマグウェイ総合病院の作業所において、現場での施工や安全について様々な体験をしました。

学生からは「実際の現場を経験できたことで、建築家として基本的な建設に関する知識を得ることができた」「専門知識に加え実際の状況に応用できる素晴らしい機会が与えられた」との感想が寄せられました。



マグウェイ総合病院の現場にて

各地域での清掃活動

地域に根ざした活動の一環として、街の美化を維持するため清掃活動に取り組んでいます。



[活動の一例]

東 北 支 店：広瀬川流域一斉清掃活動

本 社・東京支店：まちかどクリーンデー
はな街道クリーンウォーク

北 陸 支 店：ふるさと富山美化大作戦

名古屋支店：大江川クリーン作戦
支店周り清掃ボランティア活動

大 阪 支 店：大阪マラソングリーンUP作戦

中 国 支 店：清流錦川清掃大作戦

九 州 支 店：和白干潟あおさの清掃活動

チューリップで町ににぎわいを

当社では毎年秋に、発祥の地・富山より名産のチューリップの球根を、日頃の感謝を込めてステークホルダーのみなさまへ提供しています。昨年は、創立70周年を迎えた富山県花卉球根農業協同組合より、当社が長年にわたりチューリップの球根をギフト商品として取り扱ってきたことに対し、感謝状が授与されました。





感謝状

佐藤工業株式会社
富山県花卉球根農業協同組合
より、チューリップの球根を
長年にわたり提供いただき
ありがとうございます。
令和元年10月1日
富山県花卉球根農業協同組合
代表 佐藤 隆夫

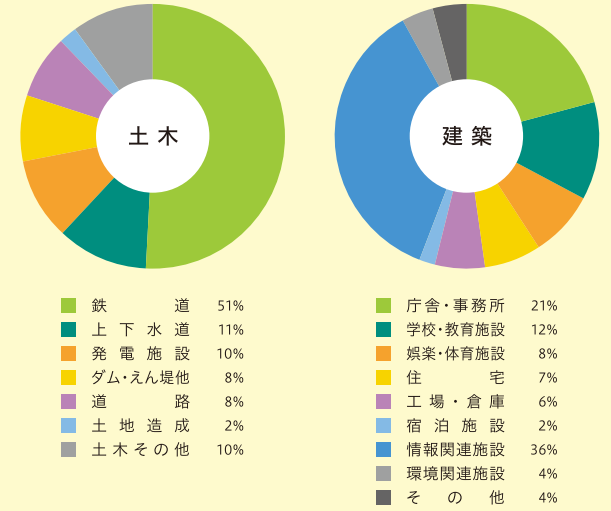
会社概要

商号	佐藤工業株式会社 (欧文：SATO KOGYO CO., LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	宮本雅文
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	1,154人(2019年9月1日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

事業年度		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
期 間	自	2014.07.01	2015.07.01	2016.07.01	2017.07.01	2018.07.01
	至	2015.06.30	2016.06.30	2017.06.30	2018.06.30	2019.06.30
受 注 高		141,534	142,189	131,010	166,202	170,875
売 上 高		142,877	131,687	133,377	125,575	139,350
経常利益		1,222	532	2,468	3,670	3,544
当期利益		980	491	1,588	3,531	2,289
繰 越 高		195,424	205,925	203,559	244,186	275,711

事業別受注高比率(第89期)



会社沿革

1862年 文久2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年 慶応2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(沼津－富士間他)
1892年 明治25年	●常願寺川大改修工事
1931年 昭和6年	●佐藤工業株式会社に株式改組
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所 第4工区工事 (～1961年)
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ 建設工事(～1981年)※昭和56年度土木学会田中賞受賞
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、 東北新幹線第2上野トンネル工事に使用
1992年 平成4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス (全日空佐藤工業サッカークラブ)発足 (1998年 当社撤退)
1993年 平成5年	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技術報告会開催
1997年 平成9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム) 竣工、世界初の芝の地温自動制御システム 「ソルコン」を開発し、競技場に導入
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年会社更生手続終結)
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工
2010年 平成22年	●シンガポール、ザ・ヘリックス&パイフロンツ・ ブリッジ開通
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援
2012年 平成24年	●仙台市第1号の災害時の支援協定を締結 (あすと長町のスポーツ施設を一時滞在場所として提供)
2013年 平成25年	●太陽光発電事業を開始(菊川市倉沢メガソーラー)
2014年 平成26年	●シンガポールの歴史的建造物を復元 ヴィクトリアシアター&コンサートホール完成
2015年 平成27年	●函館アリーナ竣工 ●中央新幹線南アルプストンネル新設 (山梨工区)着工
2017年 平成29年	●静岡県富士山世界遺産センター竣工 ●(仮称)MMアリーナ計画着工
2018年 平成30年	●シンガポール地下鉄ベンクーレン駅 「BCA AWARDS 2018」受賞
2019年 令和元年	●事業支援センターと技術研究所を統合し、 『技術センター』を設置